

※事務事業コード／ 0110040202

平成 25 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 教育委員会	課 霞ヶ浦公民館	事業年度期限	☒ 無 ☐ 有（平成	年度～平成	年度）
会 計	一般会計	款・項・目 100402公民館費	新規／継続 （事業区分1）	継続	市民協働	共催
事業名	02公民館運営審議会運営事業		総合計画コード	3213		
目 的 （成果）	公民館事業計画、実施について調査及び提言を受けることで、地域の実態と特性を踏まえた事業と特色のある公民館活動を推進する。					
内 容 （概要）	社会教育関係者、学校教育関係者及び学識経験者15名の構成による。					

■事業費 (単位:円)

平成23年度 決算			平成24年度 決算			平成25年度 予算			【特記事項】	
事業内容	公民館運営審議会を開催(年2回)した。		公民館運営審議会を開催(年2回)した。		公民館運営審議会を開催(年2回)する。					
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金					
	県支出金		県支出金		県支出金					
	市債		市債		市債					
	その他		その他		その他					
	一般財源	157,500	一般財源	150,000	一般財源	225,000				
計	157,500	計	150,000	計	225,000					
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分			
	01	報酬	157,500	01	報酬	150,000	225,000			
	決算額計	157,500		決算額計	150,000		予算現額計	225,000	0	
(参考)	H23当初予算額	225,000		H24当初予算額	225,000		伸び率(%) 対・決	50.0	対・予	0
人件費	職員人件費	0.2 人工	1,599,367	職員人件費	0.2 人工	1,613,969	職員人件費	0.2 人工	1,498,218	
総事業費	歳出+職員人件費	1,756,867		歳出+職員人件費	1,763,969		歳出+職員人件費	1,723,218		

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	会議開催数	回		目標	2	2	2
				実績	2	2	
成果指標	運営方針の審議・作成	回		目標	1	1	1
				実績	1	1	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

☒ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

☐ 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

☐ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

☒ A:高い(義務) ☐ B:普通 ☐ C:低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

法定事務である。諮問案件の審議だけでなく、職者の幅広い意見を運営に反映させる貴重な機会である。

目標達成状況の点検

☒ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

☒ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

☐ 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

☐ A:目標よりも大きな成果が得られた ☒ B:概ね目標の成果が得られた

☐ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

所期の目標は達成した。

実施内容・方法の点検

☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

☐ コストを下げる工夫が考えられる

☒ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

☐ A:見直す余地があり直ぐに実施 ☒ B:見直す余地があるが時間が必要

☐ C:見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

事業費の節約から、年2回の開催予定であり、意見を早急に求めたい場合に対応が難しく、定期的な報告に陥りやすい。

■課題と対応方策

課題	定例的な会議となることから、形骸化する恐れがある。
次年度における対応方策(改善方策)	形骸化にならないよう、運営方針から事業内容面まで、あらゆる面から協議検討をしていく。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	公民館運営方針の検討(他市町村の研究比較)など、大局的見地からも調査研究を行いたい。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】		
評価者	あじさい館長 飯田泰寛	担当課名 霞ヶ浦公民館
事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止(年後を目処) ☐ 終了	
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額	
次年度の取組方針(改善方針)	まず、市民アンケートを取るなどして、利用者の求める公民館のあり方を検討することから始める。いわゆる貸し館事業からの脱却を目指す	

二次評価【部長評価】		
部長名	金田 康則	担当部名 教育委員会
確認	☒ 確認	
	課題にあるように、形骸化とならないよう運用を工夫してほしい。また、事業費の節約から2回の開催としているが、必要性が高ければ必要な回数、事業費の確保に努めてほしい。	

※事務事業コード／ 0110040203

平成 25 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 教育委員会	課 霞ヶ浦公民館	事業年度期限	● 無	○ 有（平成	年度～平成	年度）
会 計	一般会計	款・項・目 100402公民館費	新規／継続 （事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 3215
事業名	03霞ヶ浦地区公民館管理事業						
目 的 （成果）	不特定多数の利用に供するため、集会施設の安全性、機能性を保持確保する。						
内 容 （概要）	老若男女幅広い年齢層の利用者に、多様なレクリエーション活動の場、コミュニティ活動の場を提供するため、安全を確保し、機能性を保持するために施設管理を行う。施設内外の清掃、除草、補修等の維持管理作業及び業務委託を行う。						

■事業費 (単位:円)

	平成23年度 決算			平成24年度 決算			平成25年度 予算		
事業内容	施設の火災報知器点検・浄化槽保守点検・施設管理・室内清掃・除草作業			施設の火災報知器点検・浄化槽保守点検・施設管理・室内清掃・除草作業			施設の火災報知器点検・浄化槽保守点検・施設管理・室内清掃・除草作業		
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金		
	県支出金			県支出金			県支出金		
	市債			市債			市債		
	その他	54,558		その他	41,000		その他	61,000	
	一般財源	2,245,613		一般財源	2,741,713		一般財源	4,515,000	
	計	2,300,171		計	2,782,713		計	4,576,000	
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額
	11	需用費	1,898,896	11	需用費	1,946,981	07	賃金	1,980,000
	12	役務費	131,219	12	役務費	253,857	11	需用費	2,142,000
	13	委託料	261,656	13	委託料	581,875	12	役務費	151,000
	16	原材料費	8,400				13	委託料	303,000
	決算額計		2,300,171	決算額計		2,782,713	予算現額計		4,576,000
（参考）	H23当初予算額		2,215,000	H24当初予算額		2,300,000	伸び率(%) 対・決	64.4	対・予
人件費	職員人件費	0.2 人工	1,599,367	職員人件費	0.2 人工	1,613,969	職員人件費	0.2 人工	1,498,218
総事業費	歳出+職員人件費		3,899,538	歳出+職員人件費		4,396,682	歳出+職員人件費		6,074,218

【特記事項】

平成24年度までの公民館活動推進事業07賃金については、平成25年度より本事業へ振替となった。

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	管理施設数	箇所	維持管理作業を行う施設の数	目標	5	5	5
				実績	5	5	
成果指標	公民館利用者数	人	公民館利用者の合計	目標	10,000	10,000	8,000
				実績	6,919	6,357	
	利用団体数	回	公民館利用団体の数	目標	80	80	80
				実績	83	85	

■事務事業の点検

必要性の点検

☐	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☒	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☒	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】□	
☒	A:高い(義務)
☐	B:普通
☐	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
地区公民館の管理施設は5箇所だが、地域振興・レクリエーション・精神的充足・緊急的な避難先など様々な機能を備えており、利用者(市民)にとって重要な役割を担っている。	

目標達成状況の点検

☒	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☒	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☒	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】	
☐	A:目標よりも大きな成果が得られた
☒	B:概ね目標の成果が得られた
☐	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
下大津・志土庫第1・志土庫第2地区公民館は、老朽化により不安な状況の箇所も見受けられ、安全面からも今後の修繕に課題が残る。	

実施内容・方法の点検

☐	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☐	コストを下げる工夫が考えられる
☒	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】□	
☐	A:見直す余地があり直ぐに実施
☒	B:見直す余地があるが時間が必要
☐	C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

委託料等コスト面で引き続き努力している。管理方法については、市で設置管理する公民館施設を今後、地区民が参画する維持管理に移行することも検討課題と思われるが、修繕費・維持管理方法などの費用面など様々な問題に加え住民の理解と協力が必要である。

■課題と対応方策

課題	公民館の維持管理をする上で施設の老朽化による危険性の問題がある。財政上の制約で維持管理ができない場合は市民主体の維持管理も検討する必要がある。
次年度における対応方策(改善方策)	財政上の理由から、施設の維持費について厳しい現状であるが、危険箇所から優先し、機能の回復へと対応したい。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	地区公民館は地域コミュニティの拠点として短期的、中期的に存続するものであり、また、緊急避難としての役割も周知すべきである。修繕や運営など改善策検討の途上である。施設の維持管理について、市民による地域コミュニティの向上を進められるような体制作りが必要である。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	あじさい館長 飯田泰寛 担当課名 霞ヶ浦公民館
事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止(年後を目処) ☐ 終了
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額
次年度の取組方針(改善方針)	財政課が進めるFM事業の中で、適正管理を検討する。あわせて、小中学校適正規模化実施計画を踏まえて、地区公民館の適正配置を検討する

二次評価【部長評価】	
部長名	金田 康則 担当部名 教育委員会
確認	☒ 確認
	適正管理に努めてほしい。また、旧地区公民館の処分についても検討してほしい。

※事務事業コード／ 0110040204

平成 25 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 教育委員会	課 霞ヶ浦公民館	事業年度期限	● 無	○ 有 (平成	年度～平成	年度)
会 計	一般会計	款・項・目 100402公民館費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	共催	総合計画コード 3215
事業名	04公民館活動推進事業						
目 的 (成果)	幼児から老人まで幅広い年齢層の住民が交流・参加できる身近な事業を提供することで、地域住民と協力しながら学習や意識の啓発を行い、親睦と融和を進め、更には地域振興を図ることを目的とする。						
内 容 (概要)	各種事業を設定して、老若男女・年代間の参加を促し、或いは(直接参加できなくても)地域住民である意識・誇りを啓蒙し、住民活動を活性化して行く。						

■事業費

(単位:円)

	平成23年度 決算			平成24年度 決算			平成25年度 予算		
事業内容	下大津・美並・牛渡・佐賀・安飾・志士庫の各地区において、合同運動会、体育祭、球技大会、移動講座、ハイキング、地域産業体験事業、各種講座等を実施した。			下大津・美並・牛渡・佐賀・安飾・志士庫の各地区において、合同運動会、体育祭、球技大会、移動講座、ハイキング、地域産業体験事業、各種講座等を実施した。			下大津・美並・牛渡・佐賀・安飾・志士庫の各地区において、合同運動会、体育祭、球技大会、移動講座、ハイキング、地域産業体験事業、各種講座等を実施する。		
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金		
	県支出金			県支出金			県支出金		
	市債			市債			市債		
	その他			その他			その他		
	一般財源	8,463,179		一般財源	8,450,018		一般財源	6,843,000	
	計	8,463,179		計	8,450,018		計	6,843,000	
歳出内訳	節番 節名称	金額		節番 節名称	金額		節番 節名称	金額	うち臨時分
	01 報酬	2,806,000		01 報酬	2,783,900		01 報酬	2,851,000	
	07 賃金	1,980,000		07 賃金	1,980,000		08 報償費	1,623,000	
	08 報償費	1,414,813		08 報償費	1,463,256		09 旅費	28,000	
	09 旅費	21,000		09 旅費	19,000		11 需用費	843,000	
	11 需用費	857,116		11 需用費	761,962		12 役務費	289,000	
	12 役務費	297,500		12 役務費	289,000		14 使用料及び賃借料	1,209,000	
	14 使用料及び賃借料	1,086,750		14 使用料及び賃借料	1,152,900				
	決算額計	8,463,179		決算額計	8,450,018		予算現額計	6,843,000	0
(参考)	H23当初予算額	0		H24当初予算額	8,691,000		伸び率(%) 対・決	-19.0	対・予 -21.3 -
人件費	職員人件費 1.5 人工	11,995,251		職員人件費 1.5 人工	12,104,771		職員人件費 1.5 人工	11,236,638	
総事業費	歳出+職員人件費	20,458,430		歳出+職員人件費	20,554,789		歳出+職員人件費	18,079,638	

【特記事項】

平成24年度までの本事業07賃金については平成25年度より霞ヶ浦地区公民館管理事業へ振替となった。

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	事業実施数	事業	実施地区公民館数	目標	6	6	6
				実績	6	6	
成果指標	年間参加者総数	人	延べ人数	目標	7,000	7,000	7,000
				実績	6,710	6,666	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

☐ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

☐ 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

☒ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

☐ A:高い(義務) ☒ B:普通 ☐ C:低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

共同体意識が希薄化している社会情勢にあって、かえって、地域意識を啓発してゆく意義は貴重性を増している。学習・レクリエーションのレベルにとどまらず、共同作業や活動を通し住民意識を広め伝えてゆく継続性が重要とされている。

目標達成状況の点検

☒ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

☒ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

☐ 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

☐ A:目標よりも大きな成果が得られた ☒ B:概ね目標の成果が得られた

☐ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

参加人数は、各事業延べ年間約7,000人ほどにも及ぶ地域住民の参加があり、多くの事業を行い地域の活性化と融和に貢献ができたと思われる。

実施内容・方法の点検

☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

☐ コストを下げる工夫が考えられる

☒ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

☐ A:見直す余地があり直ぐに実施 ☒ B:見直す余地があるが時間が必要

☐ C:見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

■課題と対応方策

課題	事業のマンネリ化や参加者の高齢化に伴う対応が必要である。共同作業等活動に理解を得られる人数の確保と増を目指す。
次年度における対応方策(改善方策)	事業効果を低下させないよう、若年層の参加意識の高揚と高齢者向けの事業展開等を再検討する。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	各地域の特性を踏まえた事業展開を実施する。住民意識を広め、コミュニティ活動の一助とする。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】		
評価者	あじさい館長 飯田泰寛	担当課名 霞ヶ浦公民館
事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止 (年後を目処) ☐ 終了	
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額	
次年度の取組方針(改善方針)	小中学校適正規模化実施計画を踏まえた地区公民館の適正配置を検討する中で、個別事業の見直しを図る	

二次評価【部長評価】		
部長名	金田 康則	担当部名 教育委員会
確認	☒ 確認	
	地区公民館活動の推進、市民との共同という視点では難しいと思うが、地区公民館活動として取り組む各種事業について、地区の自立化を検討課題としてほしい。	

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	講座の開設	件	講座の開設数	目標 実績	11 11	11 11	10 10
	映画の上映	日	映画上映の日数	目標 実績	3 3	3 3	3 3
成果指標	講座の年間受講率	%	講座の募集定員に対する受講者の割合	目標 実績	80 81	80 74	80 80
	映画会の年間入場率	%	映画会の鑑賞限度数(会場の座席数)に対する鑑賞者の割合	目標 実績	80 74	80 54	80 80

■事務事業の点検

必要性の点検

☒	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☐	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☒	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】□	
☒	A:高い(義務)
☐	B:普通
☐	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
教育機関である霞ヶ浦公民館の側面からは、法的に求められる根本的な事業である。	

目標達成状況の点検

☒	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☒	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】	
☐	A:目標よりも大きな成果が得られた
☒	B:概ね目標の成果が得られた
☐	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
厳しい財政状況を鑑み、講師の発掘や県機関等への講師依頼など、経費節減と効用の向上に努め、社会情勢を取り入れるなど、事業費以上の効果を上げた。	

実施内容・方法の点検

☐	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☐	コストを下げる工夫が考えられる
☒	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】□	
☐	A:見直す余地があり直ぐに実施
☒	B:見直す余地があるが時間が必要
☐	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	
目標達成の状況を更に進め、また、個人ニーズや時代性の把握とその効果的対応により、それを継続させ更に成果を高めたい。	

■課題と対応方策

課題	講座運営等の教育事業以外にも多くの対応を霞ヶ浦公民館事業が内包しているため、それぞれの事業総量に比較し職員数が少ない。他事業とのバランスで、講座設定時期が偏る傾向がある。事業費の制約がある。
次年度における対応方策(改善方策)	現在の事業量を維持する。まちづくり、地域おこしの観点を講座課題に取り入れることを継続して行く。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	講座修了生の同好会結成や後進指導など、アフターフォローや活動支援、文化育成にも、人的配置を得て手がけたい。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	あじさい館長 飯田泰寛 担当課名 霞ヶ浦公民館
事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止 (年後を目処) ☐ 終了
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額
次年度の取組方針(改善方針)	現在集計している申込み率、参加率の統計のほか、講座の内容に関するアンケートについて、マナビィを活用している関係各課と共有することから始める。

二次評価【部長評価】	
部長名	金田 康則 担当部名 教育委員会
確認	☒ 確認
	講座の内容や費用負担についても検討しながら、魅力ある講座の提供に努めてほしい。

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	地域活性化促進事業数	回	事業の普及数	目標 実績	3 1	2 1	2
	料理講習会実施数	事業	事業の実施数	目標 実績	2 2	1 1	1
成果指標	料理講習会参加者数	人	参加者数	目標 実績	50 62	24 20	24
				目標 実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

☐	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☒	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☐	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】□	
☒	A:高い(義務)
☐	B:普通
☐	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
同協議会は、上部の県組織と連携し、霞ヶ浦地区では補助金を受けて建設した集落の加盟を促進し、事業を展開してきた。本市以外は農政関係課が担当し地域おこしを目指す。単なる地域単位の活動支援だけでなく、近年重視される「ふるさと」意識の啓蒙と地域づくりを目指す土壌作りを志向し活動を活性化させ、併せて合併後の地域交流、相互理解も狙い運営している。	

目標達成状況の点検

☐	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】	
☐	A:目標よりも大きな成果が得られた
☒	B:概ね目標の成果が得られた
☐	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
既存事業の再構築と目標の明確化・周知などの努力により、参加者の支持を得、新規事業の立ち上げ継続など、目標内容を達成してきた。県上部組織から運営を高く評価されるなど、目標以上に事業成果は得ている。	

実施内容・方法の点検

☐	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☐	コストを下げる工夫が考えられる
☒	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】□	
☐	A:見直す余地があり直ぐに実施
☒	B:見直す余地があるが時間が必要
☐	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	
昨年県組織が解散したことから、推進体制の弱体化が危惧されている。市長部局との連携を再構築する必要が生じている	

■課題と対応方策

課題	まちづくり、地域おこしの一環として運営してきた。事業数と内容、参加者数と意識、いずれも向上傾向である。県組織が22年度末で解散し、県の事業に替わる新規事業を検討している。
次年度における対応方策(改善方策)	事業の更なる展開には、人的配置が必要である。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	事業の位置づけを明確化する。個々の集落で地域意識を高めていき、全市からの参加を促し、意識(学習)面から産業経済(実利)面へと発展させる。そのための事業を拡大してゆく。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】		
評価者	あじさい館長 飯田泰寛	担当課名 霞ヶ浦公民館
事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止(年後を目処) ☐ 終了	
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額	
次年度の取組方針(改善方針)	事業メニューの掘り起こしのため、先進事例を多く取り寄せることから始めてほしい。人的配置が望めない中では、まず、情報の収集だけでも効果はある。	

二次評価【部長評価】		
部長名	金田 康則	担当部名 教育委員会
確認	☒ 確認	
	県組織が解散した中で、活動を進める環境としてはマイナスとなっているが、市民に身近な活動として親しみを持たれるよう工夫をしながら活動をお願いします。	

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	会議開催数	回	協議会の役員会、打合せ会等	目標	3	3	3
				実績	4	5	
成果指標	葬祭ポスターの利用枚数	枚		目標	2,300	2,000	2,000
	組合員の加入募集実施	回		実績	1,158	1,300	
				目標	1	1	1
				実績	1	1	

■事務事業の点検

必要性の点検

☐	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☐	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☒	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】□	
☐	A:高い(義務)
☒	B:普通
☐	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
任意団体ではあっても、旧出島村時代に区長会を中心に結成されており、団体の利益を目指すものでなく、市政の補助、或いは公益活動の性格を内包する。社会生活が変遷してもなお、個人レベルで解決しがたく地生活に亘る課題に対応する必要がある。	

目標達成状況の点検

☒	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☒	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】	
☐	A:目標よりも大きな成果が得られた
☒	B:概ね目標の成果が得られた
☐	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
事業費(補助金)が縮小し、合併後は市区長会の役割から除外されたため、啓蒙体制は後退しているが、そのような状況において所期の事業は果たした。	

実施内容・方法の点検

☒	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☐	コストを下げる工夫が考えられる
☐	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】□	
☐	A:見直す余地があり直ぐに実施
☒	B:見直す余地があるが時間が必要
☐	C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

茨城県を挙げての生活改善運動は、生活様式の変化などで変遷を見、県上部団体も整理統合されて久しい、個人の生活様式・価値観は多様化し、地域での啓蒙に難しい問題がある。先進地が極めて少ないため、活動方針や手法の調査・整理見直しに継続的に時間を要す。

■課題と対応方策

課題	まちづくりの一環として運営している。生活水準の向上、生活様式の変化などで、社会的な要求は変遷している。
次年度における対応方策(改善方策)	周知・啓蒙を継続することが重要であり、優良事例の発掘や、チラシの作成・配布等で活動を継続しつつ、調査検討する。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	生活の多様化、特に個人意識を重視して活動手法を整理検討し、各種の啓蒙機会の性格ごとに手法を用意し、きめ細かな対応をしてゆく。全市域に対応するため、意識調査をしながら、自治会組織に長期的見地から理解を得ていく。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	あじさい館長 飯田泰寛 担当課名 霞ヶ浦公民館
事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止 (年後を目処) ☐ 終了
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額
次年度の取組方針(改善方針)	葬儀に関しては、セレモニーホールの利用が定着してきたことから、各人の意識は大きく変化しているように思う。引き続き、啓蒙・啓発活動を実施してほしい。

二次評価【部長評価】	
部長名	金田 康則 担当部名 教育委員会
確認	☒ 確認
	先進事例等を参考にしながら調査研究を行い、取り組むべき新生活運動の再構築などにも取り組んでほしい。